



編集月旦 2016年5～7月合併号

★一億総活躍、女性活躍、拉致、少子化、男女共生社会・・担当大臣
に再任の 加藤勝信 先生

高齢化問題ジャーナリスト 朝日新聞社社友 高連協オピニオン会
員 堀内正範

2016年7月31日 記

☆夏山如滴。

加藤先生におかれましては、「一億総活躍」を含むいくつもの国政の重要な課題に当たられる大臣というお立場で再任されたことで、この夏もさぞご多用にお過ごしになられていると推察いたします。とくに昨年来の安倍首相の「一億総活躍」という呼びかけは、わたくしども高齢社会活動を推し進めているものにとっては、「高齢者（65歳以上）が3400万人、国民の4人にひとりに達した社会」への新たな対策がはじまる歴史的契機として捉えております。

☆申すまでもないことですが、わが国の「高齢社会対策」は、1995年11月の村山内閣による「高齢社会対策基本法」の制定、1996年の橋本内閣による「高齢社会対策大綱」の閣議決定から20年に当たり、本来ならば政府の主導により、その検証が行われて国民の関心が高まる機会なのですが残念ながらその気配が見えません。

この20年間のわが国の「高齢化対策」は、①高齢者は「支えられる者」という認識による「高齢者対策」（介護、医療、福祉、年金）が主で、この点では成果をみましたが、②増えつつきてきた「支え手の高齢者」を対象とする「高齢社会対策」としての意識の醸成、就労、生涯学習、高齢者むけ製品の開発支援、居場所づくり、世代交流・・といった「長寿時代の新しいしくみ」づくりは延滞しつづけてきました。

★安倍首相は昨年の内閣改造に当たって「一億総活躍」を呼びかけて、新しい課題の担当大臣に加藤先生が就任されましたが、これまで女性・若者の成長力に期待してすすめてきたアベノミクス政策に、高齢者層の成熟力・円熟力によるエイジノミクスを加えたオールジャパンに広げて、「一億総活躍経済社会」への歴史的転回を呼び起こす時期にあるのは明らかです。時期尚早として社会対策を欠いてきた歴代政権には高齢者層が持つ技術・知識・資産の参加による構想がなかったこともまた明らかです。

☆わたくしたちは、社会対策の延滞を問いつづけています。世代を越えてみんなが安心して暮らせる「日本長寿社会」の達成にむかう社会を招来するために、今こそそれぞれに将来構想をお持ちの以下の5人の方々、

秋山弘子（東大高齢社会研究機構特任教授）、小宮山宏（元東大学長・プラチナ社会構想）、清家篤（慶応義塾大学塾長）、樋口恵子（高齢社会をよくする女性の会理事長）、堀田力（さわやか福祉財団会長・新地域支援構想）の各氏

のご意見を聴き、「一億総活躍」の実質的内容固めの糧とされることを切望いたします。昨年ご就任の際（2015年10月14日）にも意見を述べましたが、このたびこそ実行される機会であることを訴えて再度の請願といたします。 止

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」の達成と、アジアに住むだれもが等しく豊かさを享受できる「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり、高齢者の課題であり、本誌の目標です。（編集人 記）

